

平成21年度 横浜市一般会計補正予算（第5号）
まちづくり調整局関係部分の概要

経済・市民生活対策として、県に対して国から支出される追加交付金を財源として実施する「緊急雇用創出事業」のうち、まちづくり調整局関係の2事業、31,540千円（財源：全額県費）について、増額補正をお願いするものです。

款項目・事業名		補正額
9款 まちづくり調整費		31,540千円
2項	住宅費	31,540千円
1目	市営住宅管理費 市営住宅保全台帳作成事業	15,593千円
4目	住宅施策推進費 マンション管理組合データベース作成事業	15,947千円

1 市営住宅保全台帳作成事業費

(1) 目的

市営住宅における建築物及び設備の仕様・数量の調査等を実施し、保全台帳を更新して今後の計画修繕等を効率的かつ適切に実施します。

(2) 新規に雇用する者

7人

(3) 実施期間

平成21年11月～平成22年3月（予定）

2 マンション管理組合データベース作成事業費

(1) 目的

分譲マンションの管理実態等の調査を実施し、データベースを更新してマンション管理の適正化を推進します。

(2) 新規に雇用する者

11人

(3) 実施期間

平成21年11月～平成22年3月（予定）